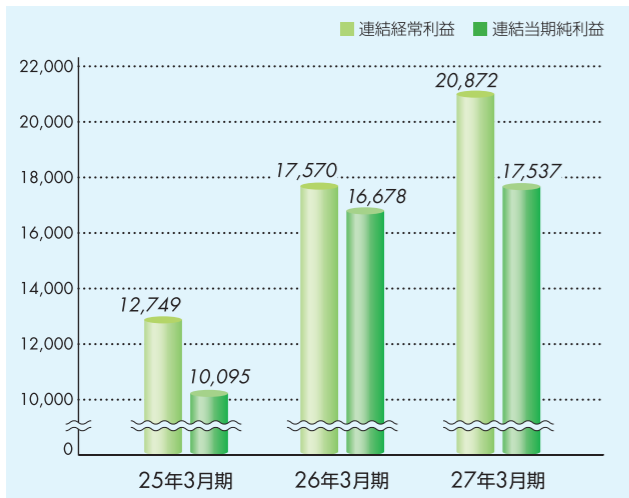
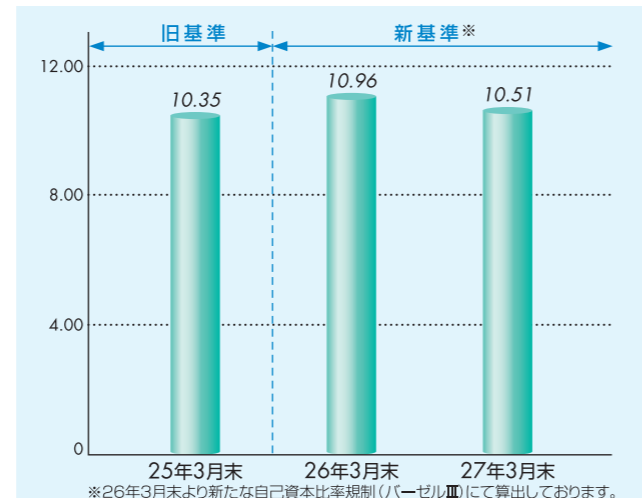


連結ベース

■ 連結経常利益・連結当期純利益 (単位:百万円)

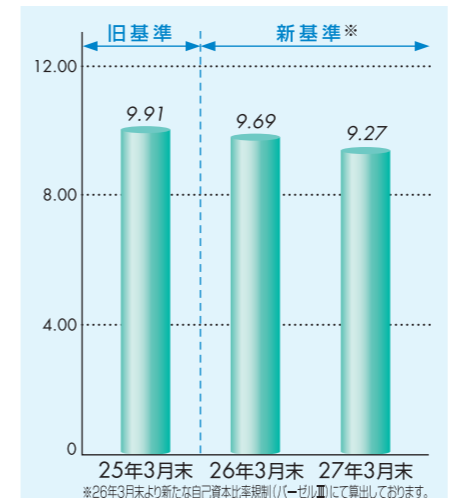


■ 連結自己資本比率(国内基準) (単位:%)

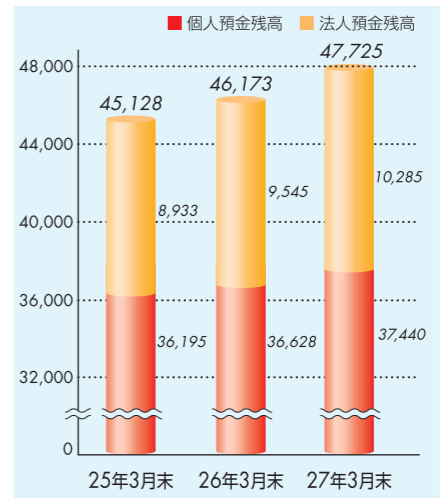


単体ベース

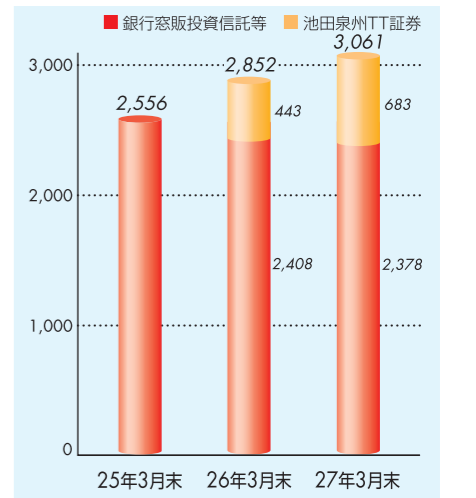
■ 単体自己資本比率(国内基準) (単位:%)



■ 預金残高 (単位:億円)

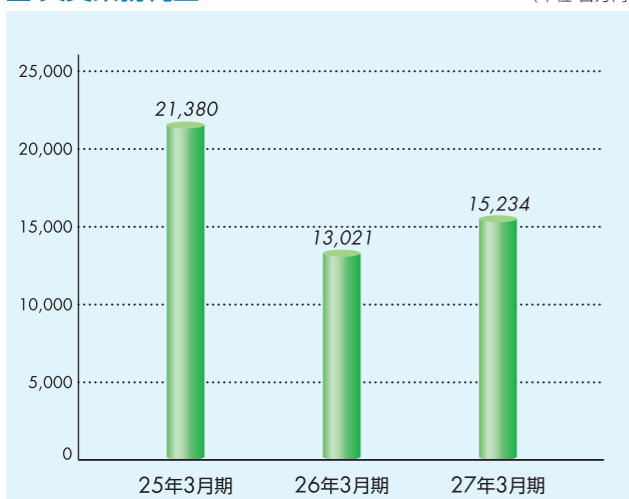


■ 預かり資産残高 (単位:億円)

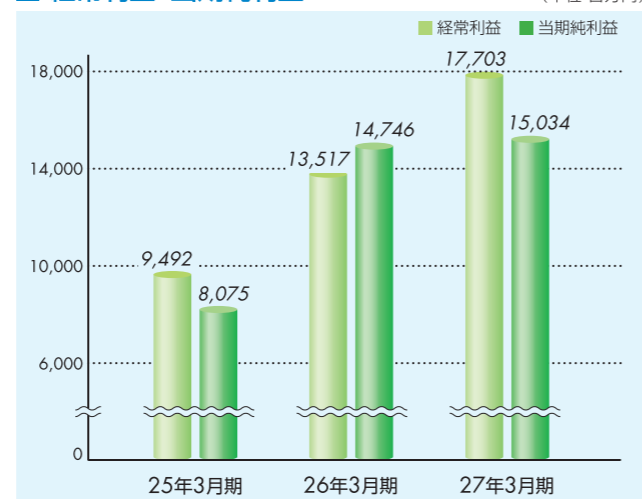


単体ベース

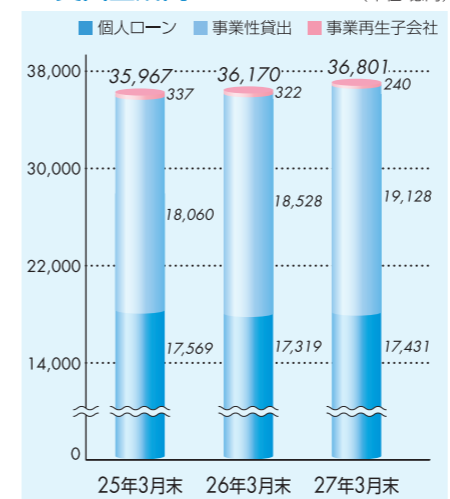
■ 実質業務純益 (単位:百万円)



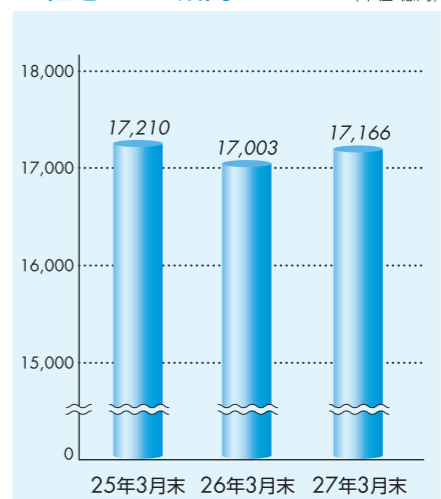
■ 経常利益・当期純利益 (単位:百万円)



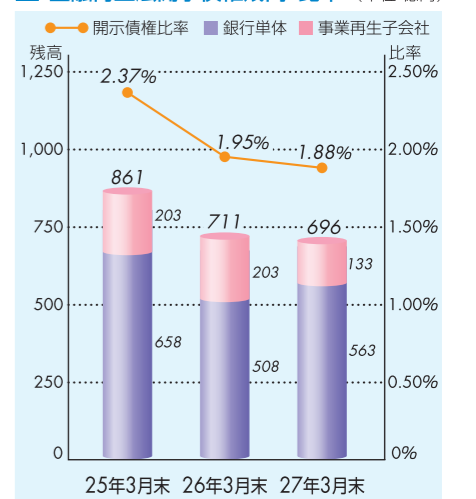
■ 貸出金残高 (単位:億円)



■ 住宅ローン残高 (単位:億円)



■ 金融再生法開示債権残高・比率 (単位:億円)



業績の概要(連結)

池田泉州銀行グループの27年3月期の連結業績につきましては、連結経常収益は、有価証券利息配当金の増収を主因とする資金運用収益の増加、預かり資産販売手数料の増収による役務取引等収益の増加、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加により、26年3月期比82億71百万円増加し、1,125億86百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金などの調達利回りの低下を主因とした資金調達費用の減少、経費などの削減による営業経費の減少や与信関連費用などのその他経常費用の減少などがありました。また、国債等債券売却損などのその他業務費用が増加したことにより、26年3月期比49億69百万円増加し、917億13百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は26年3月期比33億2百万円増加し、208億72百万円となりました。また、特別利益として負ののれん発生益15億96百万円を計上しましたが、26年3月期に特別利益として計上した退職給付信託設定益22億91百万円がなくなったことや、法人税等合計として40億38百万円を計上したことから、連結当期純利益は26年3月期比8億59百万円増加し、2期連続過去最高益となる175億37百万円となりました。

また、池田泉州銀行グループの連結自己資本比率は、10.51%となり、国内基準に求められている基準の4%を十分に上回っております。

業績の概要(単体)

池田泉州銀行の27年3月期の単体業績につきましては、経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益及び国債等債券売却益の増加などにより、997億39百万円となりました。経常費用は、資金調達費用、営業経費や与信関連費用などの減少がありましたが、国債等債券売却損などの増加により、820億36百万円となりました。

以上の結果、実質業務純益は、26年3月期比22億13百万円増加して、152億34百万円となり、経常利益は、26年3月期比41億86百万円増加して、177億3百万円となりました。

また、特別損益並びに法人税等合計を計上後の当期純利益は、26年3月期比2億88百万円増加して、150億34百万円となりました。

預金残高については、27年3月末残高は26年3月末比1,552億円増加し、4兆7,725億円となりました。池田泉州TT証券を含めた預かり資産残高は、26年3月末比209億円増加し、3,061億円となりました。

また、貸出金残高についても、27年3月末残高は26年3月末比712億円増加し、3兆6,560億円となりました。

なお、27年3月末の金融再生法開示債権残高は、事業再生子会社2社分を含め、26年3月末比15億円減少して696億円となりました。この結果、27年3月末の開示債権比率は、26年3月末比0.07%低下して、1.88%となりました。